2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　　ＫＮＴ－ＣＴホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　9726　　ＵＲＬ　https://www.kntcthd.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）小山　佳延
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　経理部長　　（氏名）前田　慎一　　ＴＥＬ　03-5325-8522

半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	143,991	△1.7	1,092	△63.3	1,795	△49.1	1,500	△51.9
2026年３月期中間期	146,547	9.0	2,978	33.1	3,525	36.3	3,122	23.8

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,177百万円（△69.4%）　2026年３月期中間期　3,852百万円（96.7%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	49.85	－
2026年３月期中間期	97.34	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	139,067	34,409	24.7	698.42
2026年３月期	146,662	62,139	42.3	670.56

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　34,288百万円　2026年３月期　62,021百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	10.00	10.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	10.00	10.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
２．上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	302,000	1.7	5,000	△17.7	6,200	△17.9	5,000	△48.4	172.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	27,331,013株	2026年３月期	27,331,013株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	12,508株	2026年３月期	11,756株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	27,318,930株	2026年３月期中間期	27,319,824株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況　（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

Ａ種種類株式	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	8,793,835.60	8,793,835.60
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期（予想）			―	1,850,000.00	1,850,000.00

Ｂ種種類株式	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	8,793,835.60	8,793,835.60
2027年３月期	―	―			

（注）当社は、2026年６月30日付でＢ種種類株式の全部を取得および消却いたしました。詳細につきましては、同日公表いたしました「（開示事項の経過）Ｂ種種類株式の取得および消却の完了に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
(セグメント情報等の注記) …… 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 9
(継続企業の前提に関する注記) …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、物価高が継続したものの、雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、中東情勢や自然災害の影響、金融資本市場の変動等により、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

旅行業界におきましては、前年に開催された大阪・関西万博の反動や中東情勢の緊迫化など、外部環境の変化による影響を受けました。国内旅行については、宿泊費を含む旅行代金の上昇や生活コスト増加による消費者の節約志向も続き、需要の伸び悩みがみられました。海外旅行については、中東情勢の影響に加え、円安基調や渡航先の物価上昇、燃油サーチャージの上昇等により旅行代金の高騰が続き、需要の回復にはなお時間を要しています。訪日旅行については、円安の継続や航空座席供給の増加に加え、東アジアや欧米豪を中心に夏季休暇に合わせた訪日旅行需要の高まりがみられた一方、日中関係の悪化に伴う中国市場の減少により、訪日関連全体では前年同期を下回って推移しました。

このような情勢の下、当社グループの国内旅行の個人旅行については、クラブツーリズムの添乗員同行ツアーにおいて、各地の花火大会や夏祭り等の季節商品に加え、新たに世界遺産に登録された「飛鳥・藤原の宮都」を巡る商品の販売に注力しました。また、当社が運営する体験型メディア「Ｃｈｉｌｌ＋（チルプラス）」とクラブツーリズムの共同企画として、営業前の銭湯を訪れ、施設見学や清掃体験、写真撮影等を楽しめるツアーを販売開始するなど、体験価値を重視した商品開発に取り組みました。一方、団体旅行および受託事業では、令和８年熊本地震において、近畿日本ツーリストが被災地の早期復旧に向け、復旧・支援活動に携わる方々の宿泊手配や震災支援関連業務に対応しました。また、企業の報奨旅行や修学旅行、スポーツ大会等の取扱拡大に努めたほか、学校現場の働き方改革や、子どもたちが継続してスポーツ・文化芸術活動に親しめる環境の確保に向け、部活動を段階的に地域クラブへ移行する取組みの一環として、水戸市から「休日の地域クラブ運営業務」を受託するなど、スポーツ・教育分野の取組みを進めました。

海外旅行の個人旅行については、中東情勢の影響があるものの、クラブツーリズムの添乗員同行ツアーにおいて、夏の人気方面であるカナダやスイス、ガウディ没後100周年（ガウディイヤー）やサグラダ・ファミリア「イエスの塔」の完成を追い風としたスペインに加え、アジア方面やアメリカ本土でのスポーツ観戦ツアーが好調に推移しました。一方、団体旅行では、近畿日本ツーリストがスポーツイベントに加え、企業の視察・研修旅行や報奨旅行の受注拡大に努めました。

訪日旅行については、近畿日本ツーリストが「日清食品 2026 ＷＯＲＬＤ　ＬＡＣＲＯＳＳＥ 女子世界選手権大会」の大会スポンサーとして選手・関係者の宿泊・輸送を手配したほか、女子ユース世代の国際サッカー大会「ＯＳＨＩＭＡ　ＣＵＰ」を北海道渡島地域で初開催するなどスポーツ関連の取扱拡大に努めました。

また、「未来創造事業」では、日本米と日本の食材の魅力を海外に発信する「コメ・イノベーション事業」において、米国子会社のＫＮＴ－ＣＴ　Ｆｏｏｄｓ（Ｕ．Ｓ．Ａ．），ＬＬＣが、おにぎり専門店「ＯＮＩＧＩＲＩ ＳＵＮ」の２号店をロサンゼルスに出店しました。同店は、自治体等と連携した農水産物の輸出促進・ＰＲの拠点として戦略的な旗艦店の役割を担い、現地の皆さまに日本の食の魅力を届けてまいります。

2026年10月30日にクラブツーリズムのサーバの一部に対する外部からの不正アクセスにより、当該サーバに管理されていたお客様の情報の一部が外部に流出した可能性があることを確認しました。お客様をはじめ、関係する皆様に多大なるご心配とご迷惑をおかけしておりますこと、深くお詫び申しあげます。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結業績は、前年の大阪・関西万博の反動に加え、中東情勢の影響等により、連結売上高は1,439億91百万円（前年同期比1.7%減）となりました。費用面では、コスト削減に努めたものの、主に人的資本投資やコロナ禍で抑制していたシステム投資などの成長投資を進めたことにより費用が増加し、連結営業利益は10億92百万円（前年同期比63.3%減）、連結経常利益は17億95百万円（前年同期比49.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は15億円（前年同期比51.9%減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、主に旅行前払金が増加したものの、預け金の減少により75億95百万円（5.2%）減少し、1,390億67百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ、主に旅行券等が減少したものの、旅行前受金、預り金および営業未払金の増加により201億35百万円（23.8%）増加し1,046億58百万円となりました。また、純資産は、主に親会社株主に帰属する中間純利益を計上したものの、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことに加え、Ｂ種種類株式の取得に伴い資本剰余金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ277億30百万円減少し、344億９百万円となりました。

この結果、自己資本比率は24.7%（前連結会計年度末　42.3%）となりました。

（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比較して194億30百万円減少し726億29百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は131億34百万円の増加（前年同期は159億31百万円の増加）となりました。これは主に旅行前払金の増加による影響で70億96百万円減少したものの、旅行前受金の増加による影響で119億88百万円、預り金の増加による影響で67億13百万円それぞれ増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は36億38百万円の減少（前年同期は８億１百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の預入による支出で７億79百万円、固定資産の取得による支出で16億64百万円、差入保証金の差入による支出で13億12百万円それぞれ減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は289億37百万円の減少（前年同期は57百万円の減少）となりました。これは主に種類株式の取得による支出で251億15百万円、種類株式に係る配当金の支払額で35億17百万円それぞれ減少したためであります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月13日に公表しました予想数値を修正しております。詳細につきましては、2026年11月10日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,088	8,309
預け金	82,352	65,268
受取手形、営業未収金及び契約資産	20,207	21,157
旅行前払金	11,769	18,861
その他	4,404	4,731
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	128,816	118,321
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	549	580
その他（純額）	792	738
有形固定資産合計	1,342	1,318
無形固定資産		
ソフトウエア	1,237	1,946
その他	1,649	2,078
無形固定資産合計	2,887	4,024
投資その他の資産		
投資有価証券	5,452	5,923
退職給付に係る資産	1,475	1,448
繰延税金資産	2,936	3,229
その他	4,171	5,216
貸倒引当金	△419	△416
投資その他の資産合計	13,617	15,402
固定資産合計	17,846	20,746
資産合計	146,662	139,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	16,345	19,012
未払法人税等	332	106
預り金	14,090	20,803
旅行券等	13,544	12,982
旅行前受金	31,560	43,537
賞与引当金	2,049	1,673
その他	5,040	4,712
流動負債合計	82,962	102,828
固定負債		
繰延税金負債	29	330
その他	1,531	1,499
固定負債合計	1,560	1,829
負債合計	84,522	104,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	38,651	13,536
利益剰余金	20,466	18,176
自己株式	△18	△19
株主資本合計	59,200	31,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,783	2,063
繰延ヘッジ損益	465	△213
為替換算調整勘定	722	737
退職給付に係る調整累計額	△149	△92
その他の包括利益累計額合計	2,821	2,494
非支配株主持分	118	121
純資産合計	62,139	34,409
負債純資産合計	146,662	139,067

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	146,547	143,991
売上原価	118,974	116,880
売上総利益	27,573	27,111
販売費及び一般管理費	24,594	26,018
営業利益	2,978	1,092
営業外収益		
受取利息	459	617
受取配当金	46	54
為替差益	－	13
持分法による投資利益	70	33
その他	23	8
営業外収益合計	600	727
営業外費用		
支払利息	3	3
為替差損	27	－
支払手数料	20	20
その他	1	－
営業外費用合計	53	24
経常利益	3,525	1,795
特別利益		
関係会社株式売却益	21	－
特別利益合計	21	－
特別損失		
固定資産除却損	8	5
特別損失合計	8	5
税金等調整前中間純利益	3,538	1,789
法人税、住民税及び事業税	137	97
法人税等調整額	274	187
法人税等合計	411	284
中間純利益	3,126	1,504
非支配株主に帰属する中間純利益	4	3
親会社株主に帰属する中間純利益	3,122	1,500

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	3,126	1,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	590	279
繰延ヘッジ損益	189	△679
為替換算調整勘定	△67	14
退職給付に係る調整額	12	57
その他の包括利益合計	725	△327
中間包括利益	3,852	1,177
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,846	1,174
非支配株主に係る中間包括利益	6	2

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,538	1,789
減価償却費	327	482
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3	△2
賞与引当金の増減額（△は減少）	△314	△374
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	25	27
受取利息及び受取配当金	△506	△672
支払利息	3	3
持分法による投資損益（△は益）	△70	△33
為替差損益（△は益）	△1	1
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△3,077	△953
仕入債務の増減額（△は減少）	6,096	2,673
預り金の増減額（△は減少）	4,262	6,713
旅行前受金の増減額（△は減少）	10,816	11,988
旅行前払金の増減額（△は増加）	△4,084	△7,096
未払又は未収消費税等の増減額（△は減少）	△168	△173
旅行券等の増減額（△は減少）	△350	△561
その他	△787	△1,018
小計	15,712	12,794
利息及び配当金の受取額	507	671
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△284	△327
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,931	13,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△210	△779
定期預金の払戻による収入	210	215
固定資産の取得による支出	△812	△1,664
差入保証金の差入による支出	△268	△1,312
差入保証金の回収による収入	470	112
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	175	－
その他	△367	△209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△801	△3,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額（△は増加）	△0	△1
種類株式の取得による支出	－	△25,115
配当金の支払額	－	△271
種類株式に係る配当金の支払額	－	△3,517
その他	△57	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57	△28,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	9
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15,013	△19,430
現金及び現金同等物の期首残高	88,073	92,060
現金及び現金同等物の中間期末残高	103,087	72,629

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社グループは「旅行業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(B種種類株式の取得および消却)

当社は、2026年5月13日開催の取締役会の決議に基づき、2026年6月30日付でB種種類株式の全部を取得し、同日付で当該株式を消却いたしました。

また、2026年6月16日開催の定時株主総会の決議に基づき、2026年6月30日付でA種種類株式およびB種種類株式に係る剰余金の配当を行いました。

この結果、その他資本剰余金が25,115百万円減少、利益剰余金が3,517百万円減少しております。なお、当該剰余金の配当に伴う減少額の内訳は、A種種類株式が1,319百万円、B種種類株式が2,198百万円であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。